

つな環



つなぐ環境パートナーシップ[創刊準備号]

発行：地球環境パートナーシッププラザ（GEIC） GEIC:Global Environment Information Centre
〒150-8925 東京都渋谷区神宮前5-53-70 TEL.03-3407-8107 FAX.03-3407-8164
<http://www.geic.or.jp/geic/> infonyet@geic.or.jp

環境パートナーシップオフィス（EPO） 〒150-0001 東京都渋谷区神宮前5-53-67
TEL.03-3406-5180 FAX.03-3406-5064 <http://www.geic.or.jp/epo/>

2002.

07 月



特集「パートナーシップ 協働の未来を語る」

お待たせしました。GEIC（プラザ）とEPO（エポ）がお届けする新しい季刊誌「つな環」がようやくデビューします。今回は「創刊準備号」ですので、本編に入る前のおさらいとして、5年間のプラザ／エポの歩みや活動紹介、パートナーシップ事例のまとめ、といった情報を中心に組みました。ご高覧ご参考いただければ幸いです。

環境に関するあらゆる取り組みを、これまで以上にセクターを超えてつないでいくこと、つまり「つなぐ環境パートナーシップ」をテーマとし、「つな環」はズバリその略称です。次回、第1号からはパートナーシップの新しい形を提案しつつ、各地で活発に行われている事例を紹介したり、トレンドを追ってみたい、「パートナーシップ創りの専門誌」としての情報をご提供したい所存です。

缶になぞらえ、情報をぎっしりと詰め込んで、フタを開けるのが楽しみになるような誌面作りをめざします。そして、読者の皆さんの声も取り入れつつ、まさにパートナーシップから生まれる季刊誌になれば、と願っています。どうぞこれまで以上のご声援ご拝読の程、よろしくお願い致します。

CONTENTS

環境パートナーシップ事業の5年間

パートナーシップ協議会の議論報告

鼎談「企業・行政・NPOのパートナーシップの未来」

プラザ・エポ事業紹介（評価点と反省点）

ーパートナーシップ促進／調査・研究／運営体制編ー

パートナーシップ事例紹介

ヨハネスブルグ・サミットへの動き……他

プラザとエポの歩み／2001年度会計報告／スタッフ紹介

環境パートナーシップ事業の 5年間

川村 研治

地球環境パートナーシッププラザ スタッフ

■パートナーシップの時代

20世紀最後の10年はパートナーシップの時代である。あらゆる分野でNGO／NPOが注目を集め、1992年に開催された国連環境開発会議（リオサミット）で採択された『アジェンダ21』には、環境と開発に関する意思決定に市民団体が参加すべきであると明記されている。国内において

も、1998年には特定非営利活動促進法が施行され、行政によるNPO支援やNPOとの協働がトレンドとなった。環境パートナーシップオフィス（エポ）と地球環境パートナーシッププラザ（プラザ）は、このような時代を背景として、環境パートナーシップの促進を目的に生まれた。

■パートナーシップによる運営を目指す

エポとプラザの運営にあたっては、環境省、NPO、国連大学のスタッフが対等・平等な立場で意思決定し事業を進めることによる、今までにない柔軟性・機動性が期待された。設立当初、エポ・プラザは4つの事業方針を掲げた。第1に各セクター間に情報や人の交流を作り、相互理解を進めること。第2にパートナーシップの実例を示し、その考え方を普及すること。第3に行政・企業・市民セクター間の対

等・平等な関係づくりを支援すること。第4にパートナーシップの阻害要因を取り除くことである。当初は第1の事業に重きを置くが、次第に第2～第4の事業に軸を移動させることとした。最上位目的は、環境パートナーシップの形成と促進を支援することではあるが、そこに至る具体的な事業は社会の動きや、スタッフの興味・関心によって決定するとされた。

■事業と運営の試み——成果と課題——

環境省とNPOと国連大学、それぞれに設立の目的やシステムが大きく異なるので連携・協調は容易ではない。しかし、連携がうまくいったときには価値の高い創造的な事業ができる。1997年1月のタンカー事故時には「救え日本海！ボランティアネット」を立ち上げ、その後に日本環境災害情報センターの設立を支援した。同年12月には「COP3におけるNGOの情報発信支援事業」を行った。このように、緊急に取り組まなければならない重要な課題があるとき、3者は相違を乗り越えて相乗効果を発揮することが

できる。

しかし、それらは一過性のものである。環境パートナーシップ促進を目的とした平常時の事業を組み立てようとすると、セクター間の違いが大きな障害となる。例えば、担当職員の頻繁な異動のため、相互の信頼関係とコミュニケーションが生まれにくい、予算額が年ごとに減少するにもかかわらず自ら資金を獲得する仕組みが作れない、環境省のニーズに即応した事業が優先されるなど、パートナーシップという関係性とは矛盾する事態が発生しやすい。

■これからのエポ・プラザの役割

パートナーシップによる運営を掲げてスタートしたエポ・プラザには、さまざまな課題があることが明らかとなった。しかし、この経験はパートナーシップを進める上で有益な情報の宝庫でもある。立場も価値観も異なるスタッフが、対等で平等な関係を目指してパートナーシップ型の事業を運営しようとするとき、どのような問題が起こり、それがどのように解決されたのか、あるいは解決されなかったのか、そのことを記録し、公表するだけでも各地で進められるパートナーシップ事業に貢献できるであろう。第2に、ここでの経験に基づき、全国で進められているパートナーシップ事業に対する助言・支援ができる。ここで

積み上げたノウハウは地域にとっても有益な要素が含まれているに違いない。そして最後に、行政の施策に対する提言を行うことができる。

エポ・プラザが運営する中で発見したパートナーシップの阻害要因とその改善法、あるいは地域のパートナーシップ型事業とかかわる中で明らかになった阻害要因とその改善法を蓄積し、国の施策に反映させるのである。国とNPOが共同で運営することの最大の利点はそこにある。今後、エポ・プラザの事業と運営は、このような視点から再編成して行くべきである。

環境パートナーシップ事業の 5年間

川村 研治

地球環境パートナーシッププラザ スタッフ

■パートナーシップの時代

20世紀最後の10年はパートナーシップの時代である。あらゆる分野でNGO／NPOが注目を集め、1992年に開催された国連環境開発会議（リオサミット）で採択された『アジェンダ21』には、環境と開発に関する意思決定に市民団体が参加すべきであると明記されている。国内において

も、1998年には特定非営利活動促進法が施行され、行政によるNPO支援やNPOとの協働がトレンドとなった。環境パートナーシップオフィス（エポ）と地球環境パートナーシッププラザ（プラザ）は、このような時代を背景として、環境パートナーシップの促進を目的に生まれた。

■パートナーシップによる運営を目指す

エポとプラザの運営にあたっては、環境省、NPO、国連大学のスタッフが対等・平等な立場で意思決定し事業を進めることによる、今までにない柔軟性・機動性が期待された。設立当初、エポ・プラザは4つの事業方針を掲げた。第1に各セクター間に情報や人の交流を作り、相互理解を進めること。第2にパートナーシップの実例を示し、その考え方を普及すること。第3に行政・企業・市民セクター間の対

等・平等な関係づくりを支援すること。第4にパートナーシップの阻害要因を取り除くことである。当初は第1の事業に重きを置くが、次第に第2～第4の事業に軸を移動させることとした。最上位目的は、環境パートナーシップの形成と促進を支援することではあるが、そこに至る具体的な事業は社会の動きや、スタッフの興味・関心によって決定するとされた。

■事業と運営の試み——成果と課題——

環境省とNPOと国連大学、それぞれに設立の目的やシステムが大きく異なるので連携・協調は容易ではない。しかし、連携がうまくいったときには価値の高い創造的な事業ができる。1997年1月のタンカー事故時には「救え日本海！ボランティアネット」を立ち上げ、その後に日本環境災害情報センターの設立を支援した。同年12月には「COP3におけるNGOの情報発信支援事業」を行った。このように、緊急に取り組まなければならない重要な課題があるとき、3者は相違を乗り越えて相乗効果を発揮することが

できる。

しかし、それらは一過性のものである。環境パートナーシップ促進を目的とした平常時の事業を組み立てようとすると、セクター間の違いが大きな障害となる。例えば、担当職員の頻繁な異動のため、相互の信頼関係とコミュニケーションが生まれにくい、予算額が年ごとに減少するにもかかわらず自ら資金を獲得する仕組みが作れない、環境省のニーズに即応した事業が優先されるなど、パートナーシップという関係性とは矛盾する事態が発生しやすい。

■これからのエポ・プラザの役割

パートナーシップによる運営を掲げてスタートしたエポ・プラザには、さまざまな課題があることが明らかとなった。しかし、この経験はパートナーシップを進める上で有益な情報の宝庫でもある。立場も価値観も異なるスタッフが、対等で平等な関係を目指してパートナーシップ型の事業を運営しようとするとき、どのような問題が起り、それがどのように解決されたのか、あるいは解決されなかったのか、そのことを記録し、公表するだけでも各地で進められるパートナーシップ事業に貢献できるであろう。第2に、ここでの経験に基づき、全国で進められているパートナーシップ事業に対する助言・支援ができる。ここで

積み上げたノウハウは地域にとっても有益な要素が含まれているに違いない。そして最後に、行政の施策に対する提言を行うことができる。

エポ・プラザが運営する中で発見したパートナーシップの阻害要因とその改善法、あるいは地域のパートナーシップ型事業とかかわる中で明らかになった阻害要因とその改善法を蓄積し、国の施策に反映させるのである。国とNPOが共同で運営することの最大の利点はそこにある。今後、エポ・プラザの事業と運営は、このような視点から再編成して行くべきである。

パートナーシップ協議会 5年間の評価のありかたを議論

エポ／プラザは事業方針決定や事業評価を目的に第三者機関であるパートナーシップ協議会(※)を設置しており、年に2～3回の頻度で会議を行っている。2月14日にエポ／プラザの評価のありかたをテーマに議論した。3時間を超える議論の内容をダイジェストして、エポ／プラザが自らを評価するにあたり、どのような方向に向かおうとしているかを明らかにする。パートナーシップの形成促進やNPO支援を目的とする施設や事業の評価は難しいことが多い。同じようなテーマをかかえる現場の方々の参考になれば幸いである。

なお、採録にあたり、論点を明確にする目的で発言の趣旨を変えない範囲で順序を入れ替えた。また語句を修正した箇所がある。

エポ／プラザの評価の基本的な考え方 結果とともにプロセスが重要な評価軸

西宮：エポ／プラザは「アジェンダ21」にうたわれたパートナーシップ形成を目的として、96年10月に開設された。以来5年が過ぎ、様々な社会的変化があった。環境問題やパートナーシップを取り巻く社会状況も変化した。これまでの5年を振り返り、今後の5～10年先を見据えて、パートナーシップ形成のあり方、そしてエポ／プラザのあり方を考えたい。来年度から法律に基づいて政策評価を実施するが、定性的な評価手法は確立されておらず、定性的評価を行う上で苦労している。協議会委員から、どのような方法で評価をすべきかについてご意見をいただき、5年間の評価を行う予定である。

溝内：エポ／プラザが環境パートナーシップによる持続可能な社会の実現を最上位の目的とするのであれば、持続可能な社会という概念も、環境パートナーシップも決まった到達点を示すことのできる性質のものではないことを考えるべきである。パートナーシップ促進事業は、国のガイドラインが求めるように、目的に最短距離で到達するような経済効率だけが強調されるような評価はなじまない。事業のプロセスを明らかにして、パートナーシップ促進拠点にふさわしい評価の仕方を考えるべきである。さまざまな事業で試行錯誤を繰り返し、そのプロセスを公開すること。もし、試行錯誤の結果、当初目指していた到達点とは異なる結果となったとしても、その必然性を明らかにし、納得してもらうこと。そういう仕組みが必要である。そのような問題をエポ／プラザか

ら提起して行くべきではないか。

萩原：環境パートナーシップの形成・促進にどれだけ貢献したかを公表することが重要である。エポ／プラザがめざすパートナーシップの像を示し、それに近づけるためにどのような事業を実施し、どのような成果があったかを明らかにする。その場合の指標は何かを考える必要がある。しかし、パートナーシップの形成という事業の性質上、単純にコスト＝ベネフィットに還元すべきではない。結果だけでなく、それに至るプロセスを公開して評価することが重要な使命と考える。定量化が困難な評価はプロセスを公開することが重要な成果である。事業を実施することによって達成した成長の過程を書き込んでいくしかない。

瀬尾：数値評価にのみとられると本質を見失う恐れがある。定性的な評価を納得感のあるものにする必要がある。時間をかけてじっくりやるべきだ。

評価の4つの軸 組織運営・事業実績／アカウンタビリティ・業務改善

西宮：昨年総務省からガイドライン(※※)が示され、来年度から政策評価が行われることとなっている。このようなガイドラインをプラザ、オフィスに適用することが良いのかどうかも含めて、議論をお願いする。

河村：評価の対象は、業績の評価と組織運営の評価の2種類があり、それぞれに手法が異なる。どちらを行うかははっきりさせなければならない。

組織運営の評価は、意思決定、人材のマネジメント、経理のマネジメントなどいくつかの指標をとって、使命を実現する上で組織として十分な力があるかどうかをアセスメントする。事業実績の評価は使命と達成すべき目標が明確でないといけない。ミッションに即した効果を測定することが重要である。明確な目標を設定するうえでアメリカの環境保護団体であるネイチャーコンサーバシーの「SMART」が参考になる。SはSpecific＝特定化されていること。MはMeasurable＝測定可能なこと。AはAttainable＝獲得可能なこと。RはResource based＝自分たちの持つ資源でできること。TはTimely＝いつまでに実現するかが明らかなこと。この5つのポイントをしっかりと作っておかないと、評価ができない。ミッションに即した効果を測定することが重要である。

山内：評価の目的には2つある。一つは支援者やスポン

サーに対してアカウンタビリティを確保するための評価であり、もう一つは内部で業務改善を行うための評価である。この2つは異質なものであり、分けて考えた方がよい。アカウンタビリティの事業効果測定をする場合は、果たすべき役割がどれだけ達成できているかに焦点を絞り、それを定量化する。業務改善のための評価は社会的に共通した指標を基準とする必要は無い。内部のスタッフの間でレベル設定の共有ができていればよい。そのように考えれば定量化できる。アカウンタビリティのための評価は、できるだけシンプルな指標で示すことが重要である。最初に達成目標を数値で明示できていれば、それがどれだけ実現できていたかを示すことは難しい。問題は、成果目標を定義すること、そしてそれを示す目標の評価基準を作ることは工夫が必要である。

評価基準

重要な柱はパートナーシップ形成・促進

浜本: 目標設定が難しい。来訪者や相談に対してどれぐらいのサービスをして、どれだけの発展があれば良いのか合意された目標が無い。例えば、1年に1ケースでも良いから成功した事例を作れば良いのか、それとも、広く浅く人や組織を紹介するだけで十分なのか明確でない。数を求められるのであれば数を増やすことに専念するし、深さを求められるのであれば一つのプロプログラムが完了するまでフォローすることになる。

萩原: エポ／プラザの目的として重要なのは、パートナーシップの形成促進である。個別事業ごとに、市民セクターと行政セクターと企業セクター間の相互理解とパートナーシップ形成にどのように貢献しているかをチェックすれば良い。利用者数でも、それぞれのセクターごとにどれだけの利用者があるか、あるいはセクター間をつなぐような相談件数がどれだけあるかというデータを引き出さなければならない。エポ／プラザの事業は市民セクターの支援に比重が高いが、これからはセクター同士をつなぐ事業の比重を高めて欲しいし、そのような観点で評価できるデータを出すべきである。

山内: パートナーシップの場を作ったことに満足せず、パートナーシップの具体の現場の中で計画～実行～評価に至るサイクルを確立し、改善に結びつけるよう働きかけることが重要である。

溝内: エポが働きかけて、結果としてパートナーシップには至らない事例があったとしても、パートナーシップの重要性が理解されればそれでも良い。例えば、パートナーシップは重要だが、実際にやってみた結果カウンターパートが不適切だったために成功に至らなかったということがわかったら、それも重要な成果である。

評価の定量化・定性的評価の示し方 パートナーシップ形成・促進の評価測定方法

川阪: 上位目的としてのパートナーシップ形成促進が重要な課題だと思われる。このミッションに照らし合わせた数値を考えて示すことが求められている。

本日の配布資料の中に、この5年間に設立されたNPOサポート拠点の数を書いたものがあるが、NPO支援拠点を増やすことはエポ／プラザの目的ではないのだから、これは背景説明のための資料である旨を明記すべきである。

山内: 評価する上で、数は重要だと思うが、社会的な状況変化に応じて使命や目標を見直す必要がある。社会全体の状況変化に応じて、それぞれの団体の目標も変わってくる。

溝内: ここで作ったパートナーシップの件数だけが数値の指標ではない。試行錯誤の結果、失敗したことも重要な成果である。

また、5年間でいろいろな相談を受け、事例研究をする中で、パートナーシップに関する政策上の課題が見えてきていると思う。そういった課題を環境省の政策にフィードバックする機能がここに期待されている。その内容や数は評価の対象となる。

萩原: 男女共同参加についての相談対応では、個別の相談を細かく分析できるようにデータをとっている。細かなデータの積み上げから、ニーズや必要な施策を読みとることができる。そのためには、相談業務にあたる人はデータをとるために、ていねいに聞き取りながら、ヒアリングをしなければならない。そのための訓練も必要になってくる。

河村: 相談対応にしても、単に時間をどれだけかけたのか、あるいはどれだけの件数に応じたのかだけでなく、その相談に応じることによってどれだけの受益者が出たのか、あるいは、つないだことによる効果がどのようなものが出たのかを明らかにすることも可能である。例えば、研修会でトレーニングをした場合、参加者が10人であっても、その10人がスキルアップしたことによって、どれだけの波及効果があるかを測定することもできるし、時間さえかければ、末端の受益者の満足度を調べることができる。

社会状況の変化への対応 情報センターへのニーズにどう対処するか

伊藤: 最近、小中学生から環境問題の初歩的な質問や、ボランティアをやりたいので受け入れ先を紹介してほしいという相談まで。環境よらず相談的なニーズが増加傾向にある。また、中学生の修学旅行受け入れのニーズ

鼎談「NPO、企業、行政の パートナーシップの未来」

2月26日に行なわれた鼎談^{てい}の内容をご報告します。パートナーシップの未来について、現場を見つめ、活動する3人の方々が熱い思いを語っていただきました。

パートナーシップの現状

川村: 今年1月に、「アフガン支援国会議」へのNGO参加問題が起こったことで、「NGO」という言葉が非常に話題になりました。「会議」への出席を拒まれた「ジャパン・プラットフォーム」は、NGOと企業と外務省が、人やお金を出し合って作るパートナーシップ型の枠組みです。外務省主導で作ったスキームのメンバーすら出席を拒まれてしまったことから、NGOの関係者ばかりでなく、広く国民的な議論が盛り上がりました。「環境パートナーシップ促進」というものを掲げて「地球環境パートナーシッププラザ(プラザ)」「環境パートナーシップオフィス(エポ)」が設立されて5年という節目の時に起こった事件として興味深いものを感じます。今日は、「環境パートナーシップとはどのようなものなのか」「環境パートナーシップはどのような状況であるのか」「今後どのような目標を目指していくべきか」といった視点からお話していただければと思います。

<必然性がパートナーシップの鍵。 そして、求められるルールづくり>

佐藤: パートナーシップという言葉がいろいろな場面で使われてきており、5〜6年くらいでかなり浸透してきた印象です。しかし、パートナーシップをこれからどうするのか、システムや仕組みについてはこれからといった感があります。パートナーシップを支えるために何が必要かについても考える状況にきていると思います。

長沢: 私はそもそも論から考えたいと思います。パートナーシップはトレンドな言葉ですが、「どうしてそれが必要なのか」、「わが社はなぜこのNPOと組むのか」をまずきちんと見極める必要があると思います。企業の方が「NGOとパートナーを組みたい」とご相談にみえる時、「御社はこういう会社で、こういう活動をされている。ここに強みがあるのでそこを活かすとNPOと結びついてくる」と、順を追って話しているうちに見えてくることがあります。最初の段階で協働の目的をはっきりさせることが大切だと思います。行政も同じだと思います。何をしたいのかなどをキチンと見極めていく必要があると思います。パートナーシップを組んでいく上の仕組みやルールづくり、当然ですが、裏切ったりしてはいけないわけで、段階を経たルールづくりが必要だと思います。

川村: そこが不十分なためにパートナーシップに関わる様々な問題が出ています。

<パートナーシップ推進のための インタミディアリー>

佐藤: 漠然とした考えのままで協働で事業を始めた場合、パートナーを組んだ団体間で何らかの軋轢が生じると不満や

問題点の持って行き場がないという状況になってしまいます。パートナーシップでやってみたいと考えている方たちの相談に乗れる枠組みや、方向付けの機能が必要だと思います。

長沢: ボランティアセンターなどで活動する「ボランティア・コーディネーター」も同じですね。何かしてみたいという人に、やってみたいボランティア活動を引き出してあげるのと似ています。

<環境省とパートナーシップ>

川村: ところで環境省は、パートナーシップに何を求めて「プラザ」「エポ」を始めたのでしょうか。

西宮: 「公益」というものが非常に複雑多岐になり、行政機関が対応できなくなった。そこにNPOがでてきた。NPOは、企業でもない、公益機関でもないどっちつかずというかすごくあいまい。特に公益とは一体何かということの定義をあいまいにしたままに来てしまっているのかなという気がしている。キリスト教的視点から言えば、「公益」は、自分達が必要なものを自分でやり、なるべく行政の干渉を避ける。自分達ができないときには行政機関に契約でやってもらう。その間を埋めるのがNGO。当然、「NPO/NGOは公益を担うものだ」という認識があるので、みんなそこへお金を出したり、支援するということになる。そこが歴史的に日本と違うのかなと個人的には思っている。

環境はまさに公益そのもの。高度経済成長期に企業が自然破壊や公害の発生源となり、反対運動のようなものがNGOの側から出てきた。われわれ環境省にとってNGOは、環境省を支えてくれる本当に重要な存在だった。省にとってNGOと組んで行政をすることが非常に重要で、だからこそパートナーシップを行政で最初に打ち出せたのかなと思う。環境省は、農業だとか林業などの業を抱えておらず、NGOを支えて行かなければ行政ができないということもあるんだと思う。

佐藤: 以前は、「入り会い」という考え方があり、村づくりを共同体でやろうとしていました。高度成長期に(その仕組みが)ばらばらになり、村民がそれまで担ってきたものを行政がやるようになった。村民は村民で、「行政がやってくれるからもういい」になり、どんどんばらばらになった。人の流入出があり昔ながらのやり方ができなくなりました。こうした状況から新しく地域を組み替えることが必要となり、「新しい公益」について考えなければならなくなった。それを支えていく共同体が必要になりNPOが生まれ、パートナーシップで守っていこうという考え方が出てきたのだと思います。

長沢: 市民自らが考える「新しい公益」はどういうものなのか、という議論が市民側で始まっています。誰かにまかせきりにするのではなく自分で考えて動くには責任も伴います。地域社会の一員として、自分が住んでいる地域社会への責任を認識している人はまだまだ少ないと思います。

西宮:だから、どうしていいかわからない、どうやって組んでいいかわからないということですね。

川村:これまでは全て行政が仕切っていたが、その当たり前のことをなぜ今、作り直さなければならないのでしょうか？

西宮:国は、650兆円以上もの借金を抱え、地方自治体を含めると700兆近い借金があります。公益をすべて設定し、税金でサービスをやっていこうとするやり方が今後は破綻してくると思います。おそらく行政は、行政サービスが縮小した時にはNPOに支えて欲しいと考えている。行政サービスを企業などのサービスに転換して行き、小さな政府を考えた時にNPOへの期待が高まる。そうは言っても、今まですべてのことを行政で決めてきた。市民とか企業とかからはあまり意見も聞かず、意思決定にも参加できず、情報も独占していた行政がすぐに「みなさんやってください」といってもなかなかうまく行かないですね。

西宮:(行政が行なう)協議会だとか懇談会だとかに市民から意見を出してもらっても、その意見がそのまま行政に反映される仕組みというのは実は制度上少ないんですね。ですから、提言しても反映されずフラストレーションがたまる。もう少し言うと、市民の立場で見ると間接民主制の疲弊があると思います。選挙で投票して当選した人たちにいろいろ言ってもなかなか動いてくれない。やってくれないのであれば自分達でやってしまおう、やりたいこと、すべきことをやり、社会の新しい需要に对应していこう。そのためにNPOがある。ところが、意見を言おうとしても場がない、議会に伝わる仕組みがない、というところであららしている。一方行政には、最終意思決定は自分達がやらなければといった一種の責任感のようなものがあるのではないかと思います。この点は、もう一度立ち戻って考えなければならないのではないかと思います。日本のNGOに流れる金の総額は約500億円と言われています。自立性を持ったNPO運営がなされていくのかといえば、不安なところもある。たとえば、委託をするために委託費を受けるためのNPOを行政が指導して作ってしまうとか。また、事業を取りたいあまりに自分達のミッションとしてやるべきものができなくなってしまうのもまずいと思います。

川村:委託も補助金、助成金も非常に似ているところがあって、「お金を出す側の行政の目的に合うものでないダメ」というしほりがあります。

長沢:委託を受けてNGOが作成した成果物は一体だれのものになるのかと言えば、それは委託した人のもの。こうしたことも、パートナーシップを考える時に大切なのではないのでしょうか。

<プラザ・エポとの協働の現場から>

佐藤:自治体と仕事をしていると、市民にボランティアグループ・ネットワークをつくりNPO法人格を取ってもらって(行政の)仕事をしてもらいたい(というような行政側の思いを耳にすることがあります)。(こうした考え方の行政の方に、)「だれが法人を動かすのか」「行政が言ったから(NPO法人格を)取ったのに突然お金が来年度はないよといった形になってNPOで雇用されていたスタッフが失業したらどう責任を取るか」などをたずねる。そんなことが起こっています。

birthが、プラザ・エポとの共同事業で気をつけたのは、なにを(協働の)目的にしているか、パートナーシップの当事者同士がお互いに目的に合っているのかについてのすり合わせをしたのか、共同すべきであったから協働したのか、そうすることについてよく考え、それを文章化して外に出すようにしたこ

とです。そうしておかないと、(外部から見ると)環境省の下請けで、年間委託費をもらって環境省の思うことをやっていることになってしまうと思っていたからです。

プラザ・エポとNGOの協働は、共同事業に応募するNGOが申請し、それをプラザ・エポが審査するという方法です。パートナーとして選考する際に、プラザ・エポのスタッフが、協議して決める。つまり行政の人だけで決めるという仕組みではなかったということですね。そこが一番大きかった。行政のスタッフと、行政以外のスタッフが審査するという点がとてもよかったと思います。行政(サイドのスタッフ)だけの公営施設で、「じゃあ、(共同で)やるよ」ということになった場合の評価の仕方やあり方というのは、どうかなと考えてしまうところがあります。

NPOがネットワークを担い、NPO法人を回し、スタッフを雇用して運営していくところまで行っているところは本当に一握り。実際にどのようなレベルで協働するかということが、中身の問題と、レベルの問題とであるのかなと思います。

<より創造的なプラザ・エポの運営をめざして>

川村:いままでお話を聞きますと、「新しい公益」が求められている。いろんな面で持続可能性が危ぶまれている。地域社会も人間関係などがずたずたにされている、そういう中で私たちが安心して孫子の代まで暮らせるような世の中にしていくためには、いろいろな主体が意思決定に関わり、協働しあわなければならない。これが大前提で、パートナーシップが必要だということがわかる人はわかってきた。しかし、実際に新しい公益と言った場合に、それを意思決定のレベルから(NPOが)ちゃんとできるのか、参加を保障されるのかとか、事業の時に、(NPOが)安いお金で下請け化されないのかといった問いに対して、あの(アフガン支援国会議)問題によって、実はそうではないことが明らかにされたわけです。環境省は95年にプラザ・エポを創る事業を立ち上げた。それは多分に先駆的な試みであり、その点は評価できると思います。5年経った今、考え直した方がいいことがあるのではないかと私自身は思っています。いかがでしょうか？外から見てこられて。

長沢:パートナーシップ協議会などでメンバーがいろいろ良い意見や考えを言っても、役所の担当者が頻繁に交代されることもあってか、それが実現の方向に持って行かれているかということ、そうではない。資金やアイデアや人を出して企業がプロジェクトに参加したいと思って(プラザ・エポには仕組みがないため、民間からの)お金は受けられないと伺いました。お金の受け皿がないために協働ができないということになってしまいます。こういう組織を動かしていくためには、いろいろな「チカラ」が入ってくるような仕組みが必要だと思います。この課題の解決のために(エポ・プラザの)友の会のような組織を提案したこともあります。形にならないままになっています。行政が持つ組織の限界なののでしょうか。プラザ・エポには、環境省との共同事業のパートナーを公募し、その選考過程にNGOのスタッフが参画して審査するという優れた仕組みがあるのですから、企業から持ち込まれる事業企画についても、自分たちのミッションと合っているのか、議論する仕組みがあっていいと思います。

佐藤:パートナーシップと言いつつ、(現状の仕組みでは)パートナーシップができない。それは、(いろいろなものが)熟していない状態、(すなわち)まだ前世代のものを引きずりが

らやっているためです。設立から5年が経ち、社会ニーズが変わっています。施設運営もNPOが行ない、その財源を行政や地域全体が支えていくという仕組みを作っていかなければならないと思います。

川村: 人がころころ変わるという先ほどの長沢さんのご指摘は大事な点だと思います。役所の人事異動のたびにここの担当者が変わる。その度に、新しく来られた役所の担当者の方と議論を始める、し直すというのが現実です。それから、お金のことで、エボ・プラザに独自でお金を集める仕組みがあれば、本当にいいと思います。僕は、友の会という仕組みには魅力を感じないんですが、ここ自体がお金を受け取る仕組みを持つのがいいと思います。

長沢: それがいいと私も思います。

＜パートナーシップと インタメディアリー＞

長沢: 今後はインタメディアリー（中間支援）が重要になると思います。インタメディアリーがパートナーシップについて行なう調査に助成などがつけばいいのではないかと思います。しかし、お金がつかないのが現状でしょう。

●インタメディアリー

川村: 5年経ち、パートナーシップを進めていく上で見えてきたプラザ・エボの限界の一つですね。行政直営ではなく、インタメディアリー・NGO的に活動できるものにすれば、ある程度、中長期的なスパンで物事を見つつ、今年度はこれを課題にする、その解決のための取り組みについての戦略を立てることができる。取り組みには、このセクターとこのセクターからこの人と、この人に参画してもらうといった人事権などについてもセットで考えていくべきだと思います。

長沢: 個々のNPO支援も大切ですが、今は企業側もNPOセクター全体を見て支援をすることを考えていく時代だと感じています。

●NPOとそれを支える資金のあり方

川村: 今、一番言われるのは、中間支援団体に資源が集まらないということですね。

長沢: 企業も、大切だとある程度理解してお金を出してくれていますが、十分ではないですね。

佐藤: 助成申請すると、(中間支援団体には)助成金を出せないと数年前までは言われていましたが、最近は中間支援の大事さを理解するようになってきたと思います。アメリカでも日本とあまり変わらない点があります。(中間支援の)活動を理解してもらうのは難しいことですが、企業によるNPO支援を容易にしているのは、アメリカの税の制度でしょう。また、NPOが事業を行い委託収入を上げる仕組みでしょう。

長沢: (佐藤さんは、)日本の財団がわかってくれるようになったと言われましたが、分析してみると助成金が出る分野は限られており科学技術や教育関係の奨学金が多く、NPOへの助成は少ないのです。NPO・NGOに出している総額を助成財団センターの調査と経団連の調査で比較すると、企業が出している総額の方が多い。財団には先駆的なものに助成して先行投資し、世の中を新しく作り上げていくという役割があると思います。

佐藤: 社会変革ですね。

長沢: 市民社会発展のために、財団が(NPO・NGOを)支援していくという姿勢を是非持っていただきたい。企業の社会貢献担当者も「財団が変わらなければ」との発言を始めています。

川村: NGOとともに活動することのリスクについて質問を受

けることがあります。

長沢: 経団連にも、どこのNGOと協働したらいいのかといった質問が寄せられます。

佐藤: 行政でも責任が担当者にかぶさってしまうということがあります。担当者はみな怖くて飛び出せない。だから、「インタメディアリーの」なもの、自分たちの言うことを聞いてくれる安心できる団体を作った方がいいという考え方になってしまう。市民も市民で、ボランティアを今までやってきて、行政にいろいろ言われるのがうれしいという人も確かにいる。(利害が一致し)役所にくっつき、安く仕事をしてくれる人々というのが生まれます。いい仕事をしていけば、それでいいのかも知れませんが、社会的にそれでいいのかなと思ってしまいます。

川村: アメリカにワシントンポストという新聞があります。ここは「優秀NPOマネジメント大賞」という表彰制度を持っています。NPOは、表彰をされ賞金をもらえますが、インタメディアリーが選考しワシントンポストは選考過程には口を挟まない。企業としても、インタメディアリーが存在していることは非常にいいことだと思います。

長沢: 誤解やトラブルがあった際に、協働する両方の間に立って、クッションや通訳的な役割を果たしてくれる人・団体が必要であり、それをやってくれるのが、インタメディアリーでしょう。

佐藤: パートナーシップを組む目的にはいろいろあると思います。インタメディアリーにはその目的やミッションを守るという役割もあると思います。梅干のタネで言えば、インタメディアリーはタネの周りにあってタネを守る。インタメディアリーの周りに、いろんな個々のNPOや企業や財団がある。その周りで一般市民が様子を見て集まってくる。そういう役割があるのではないのでしょうか。インタメディアリーはミッションを守る役割を果たす団体だと思います。

長沢: つい最近、ボランティア・コーディネーターの役割についても同じような話を聞きました。

川村: ミッションの周りに、パートナーシップの促進を進めるコアな働きを持つものがあり、そこがパートナーシップの主体の3者の中に入って、それぞれの役割といったことを丁寧に詰めて行くことは非常に大切だと思います。しかし、それがまだ「プロの仕事」として確立された仕事ではないというのが現実ですね。

佐藤: 「つなぎ役」となるインタメディアリー組織をどう支えるか、どう自立していくかが大きな課題ですね。地域の環境情報拠点も、インタメディアリーとなるNPOが入って運営できれば、地域の環境パートナーシップがより促進されると思います。そのためには、地方自治体の協力が不可欠です。

西宮: 国家公務員として常にわれわれは、制度づくりを考えます。過去5年間はNPOばかりを支援してきたかもしれませんがこれから、地方自治体も支援できればと考えています。

●市民、行政、企業

長沢: 「市民」「行政」「企業」という形で、きれいに分けられなくなってきていると思います。

西宮: それは行政の分野でもそうですね。

長沢: 分野と分野の関係も、もっとやわらかいものにならないといけないと思います。企業も、いろんなところとお付き合いしながら感覚を磨いていくことが必要だと思います。一人ひとりが固有名詞で仕事するNPO的な仕事の仕方、ヨコの連携・ネットワークで仕事をする体制を企業側が学ぶ。そうした事も含めて、一人の人間の中にいろいろな役割を持つということを個々人が確認するところがスタートになるのではないかと思います。

(まとめ: 浜本由里子)

プラザ・エポ事業紹介(パートナーシップ促進)

パートナーシップ促進 [共同事業] NPOとの共同事業選考

概要

エポ／プラザとの共同事業を実施する団体を選考し、次の目的を達成する。

- (1) 公正な方法で選考する仕組みを作る。
- (2) 環境パートナーシップ促進に有効な事業相手を選ぶ。
- (3) 選考する上での試行錯誤の過程を公開することで、パートナーシップのモデルを示す。

評価したい点

- ◆2001年度共同事業パートナー公募と選考の過程を、「雑誌かんきょう」「インフォネット」等を用いて公表した。この事業に関して行政機関、NPO等から問い合わせや講演の依頼を受け、浸透を図った。
- ◆2000年度共同事業のテーマである「里山タスクグループ」の調査・研究成果を公表するため、2001年6月に、プラザにおいて展示と関連セミナーを行い、好評を得た。

反省される点・今後の課題

- ◆2002年度共同事業パートナーの公募と選考を計画していたが、予算の問題から年度内に募集が実施できなかった。共同事業の予算を予め確保し、継続的に実施することが最重要課題。
- ◆公募・選考・事業実施・事業評価のプロセスの改善と公表を目指す。公募選考は前年度と同様に企画コンペに近い形を目指す。
- ◆事業実施による波及効果を客観化する努力をする。シンポジウムでの事例発表回数、原稿等での掲載回数、ヒアリング等の対応件数等を把握し、公表する。

パートナーシップ促進 [共同事業] パートナーシップによる持続可能な地域社会づくり支援事業

概要

エポ／プラザは、中間支援組織として自立を目指しているNPO birthの調整能力強化・コンサルティング能力開発を支援するとともに、NPO birthの活動を通じて、地域づくりを行う、現場でのパートナーシップを促進。●持続可能な地域づくりを緑地保全から追求する取組事例を取り上げ、調査、調整、相談業務を行なった。●NPOによるコンサルティング手法開発を目的として、米国のNPOサポートセンター「コンパスポイント」「タイズセンター」における支援技術を研究した。

評価したい点

- ◆NPO birthが地域構成員やNPO団体への実践的なコンサルティングを行なったことは、先進的かつ意義のある事業であった。
- ◆中間支援組織が係わることで成果を上げている環境パートナーシップの事例を公表したことで、NPO birthは行政・企業・NPO・研究機関等、さまざまなセクターからの相談を受けるようになり、波及効果が得られた。
- ◆ブリッジセクターの専門的能力を開発する上で、重要かつ効果的な事業であった。
- ◆本事業により、NPO birthは新たな顧客開拓に成功し、中間支援NPOとしての自立につながった。

反省される点・今後の課題

- ◆環境パートナーシップ形成・促進のためには、パートナーシップ事業に参画する主体間の合意形成、共同事業の運営、などのコンサルティングを行う中間支援NPOの存在が重要であることが認識できたが、さまざまな制約条件から本事業の成果が十分に公表されるまでに至っていない。
- ◆環境パートナーシップのコンサルティングに特化したNPOの存在は不可欠だが、エポ／プラザがどのような貢献をすべきか、今後も検討しなければならない。
- ◆本事業の波及効果の追跡のため、NPO birth活動のモニタリングを行う体制を整備しなければならない。

パートナーシップ促進 [共同事業] ブリッジセクター(中間支援NPO)を支える仕組み

概要

エポ／プラザは、中間支援組織として自立を目指しているNPO birthと共同事業を行い、中間支援組織に関する調査・研究と自立支援を行なった。目的は次の通り。

- (1) 中間支援NPOの役割と重要性に関する認知を高める。(2) 日本における中間支援組織並びにそれを支える仕組みを確立するための調査研究を行う。(3) 行政機関の設置する支援拠点と中間支援組織との良い関わりを実際に経験することで研究する。

評価したい点

- ◆NPO birthのコーディネイトにより、調査チームを結成。米国サンフランシスコ湾岸地域のNPO5団体、行政機関1団体、NPO支援組織1団体を調査し、報告書にまとめることができた。
- ◆日本における中間支援NPOの現状とそれを支える仕組みをテーマとしたシンポジウムを開催し、シンポジウムの結果は報告書としてまとめ、成果を広めた。
- ◆エポ／プラザが資金や事務所機能を提供することによって、NPO birthが緑地保全に特化した中間支援型NPOとして自立するに至った。このような事例は日本では数が少なく先進的な例と言える。

反省される点・今後の課題

- ◆中間支援NPOが弱いことが日本における環境パートナーシップの大きな阻害要因となっているとの認識に立ち、中間支援NPOの自立促進をより強化すべきである。
- ◆「中間支援型NPOが自立すること」と「地域の環境パートナーシップを形成・促進すること」が同時に実現されるためにも、各地域の環境情報拠点で中間支援NPOが運営面で協働し、同様の事例を広める仕組みを作る必要がある。
- ◆NPO birthの今後の活動をモニターし、エポとの共同事業が果たした役割や波及効果を客観化(データ検証)する必要がある。

プラザ・エポ事業紹介(パートナーシップ促進)

パートナーシップ促進 [NPO支援] プラザでの展示スペース貸出

概要

NGO/NPO等団体の環境に対する取組みを、広く一般に紹介するため、展示スペースを無料で貸し出している。展示テーマに関連するセミナーやワークショップ等も併催した。

2001年度の主な展示団体は、なんてすてきなエコツアー展実行委員会、アースネットワーク、里山タスクグループ、HELP ANIMALS、アース・トレック、フィエスタ・エクスアドル実行委員会、モザンビーク洪水被害者ネットワーク、ヨハネスブルグ・サミット提言フォーラム、特定非営利活動法人富士山クラブ、(財)科学教育研究会。

評価したい点

- ◆2000年度までは展示を希望する団体が少なく、展示に空きがでないよう苦労することが多かったが、年を経て希望団体が増加し、年度内に翌年度いっぱいの展示予定団体が確定するまでに至った。
- ◆展示に連動したセミナーやワークショップを開催することを原則としたため、利用者の拡大や認知の向上につながった。
- ◆展示の感想を書くノートを設置したことで、展示団体に対するフィードバックができ、プラザでも反応を知ることができるようになった。

反省される点・今後の課題

- ◆展示希望団体が増え、断らなければならないケースが出てきたので、展示団体の募集、選考、展示ルールの見直しと周知を行う。
- ◆展示団体とプラザの間にトラブルが生じたことがあった。利用ルールの明確化が必要である。
- ◆展示の目的や目標を見直し、NPO強化や波及効果の視点から評価基準と評価方法を作る。追跡調査を行ったり、現在のアンケートを改善する必要がある。
- ◆展示により、プラザのスタッフがNPO活動をより詳しく知ることはできるが、展示団体とスタッフとの交流を図る機会を設けるようにしたい。

パートナーシップ促進 [NPO支援] NPO/NGO発行の書籍販売

概要

NPOが発行する書籍をGEICで代行販売することにより、NPO/NGOの持つ有益な情報をより多くの人に伝えることを目指した。また、広くNPOの活動を知ってもらい、同時にNPOの自主事業の発展にも資することができる。そのため、「環境らしんばん」やインフォネットなど各種媒体を通しての書籍案内を強化するほか、発行される書籍情報をまとめ、カタログ化し配布した。

評価したい点

- ◆年間販売数は948冊、売上は803,240円、購入者は延べ463人となった。前年度より下回ったが、取扱団体数は89団体となり、前年度より6団体の増加。取扱書籍数も278と、前年度比22の増となった。
- ◆インフォネット(5回)とメールマガジン(4回)で書籍紹介を行なった他、「G-shop NEWS」を年6回発行、売上状況や人気書籍などの情報を発行団体にフィードバックし、好評だった。
- ◆2001年度版の取扱書籍カタログを3000部作成し、環境学習拠点や各種イベント等で配布し、反響を得た。地方から来館し、購入する人も着実に増えている。

反省される点・今後の課題

- ◆「環境らしんばん」と連動し、書籍情報を増やすよう努めたが、1年で90冊弱にとどまった。件数増、情報活性化のための方策が必要。
- ◆売れる本とスタッフが売りたい本のバランスを考えて、頼まれた本を全て扱うというやり方を見直す。
- ◆現金と商品を扱うリスクが大きい、このリスクを解決しない限り、環境情報拠点でのNPO発行書籍の販売をシステム化できない。今後はリスク回避策として、書籍販売を希望する団体のネットワークを形成し、そのネットワークを通じた販売形態を試行する。

パートナーシップ促進 [NPO支援] エポ 施設サービス

概要

NGO/NPOの環境活動を支援するため、会議室や軽作業のできるスペース、印刷機、紙折り機、帳合い機を無料で貸し出している。このような事業により、環境NGO/NPOの情報が入手しやすくなるという副次的な効果も期待できる。

評価したい点

- ◆依然として会議室、印刷機ともに利用頻度は高く、NPO/NGO活動のニーズに対応している。
- ◆印刷機を最新のものに更新したため、印刷の品質と操作性が向上した。
- ◆小規模な打合せスペースとして開設した「エポ庵」も利用度が増加傾向にある。

反省される点・今後の課題

- ◆印刷機の利用は漸減傾向にある。インターネットによる電子情報(電子メール、ホームページ等)の伝播、コピー等の料金が下がったこと、印刷機を貸し出すサポートセンターが増えていることなどが原因と推定できる。
- ◆印刷機、会議室ともに利用団体数があまり増えていないことから、広報活動を強化し、利用団体の増加を図る必要がある。
- ◆国の設置したNPOサポートセンターの事業として、印刷機や会議室の貸出を行うことの目的の再確認と見直しが必要な時期に来ている。

パートナーシップ促進 [ボランティア促進] 環境ボランティア情報収集・提供 2001年ボランティア国際年推進協議会への協力

概要

(1) 6～7月に「夏期ボランティア」情報を収集し、「インフォネット」に特別ページとして掲載した。(2) 12～1月に環境ボランティア応援キャンペーンを実施、環境NGO9団体が展示、8団体が環境ボランティアに関するワークショップを開催した。(3) 3月に環境ボランティアに関する入門用パンフレット「やってみよう!環境ボランティア」の改定版を発行した。(4) 2001年ボランティア国際年を記念して、ボランティア国際年推進協議会(IYVJ)が開催するフェスティバルに参加。環境ボランティア活動への参加促進のため、ボランティア活動促進調査、プラザ開設5周年記念を兼ねてボランティア記念行事などを開催した。

評価したい点

- ◆「やってみよう!環境ボランティア II」では、全国のボランティアとの協働を行う環境NGO/NPOなど、100を超える団体の情報を収集し、3000部を作成。配布完了。
- ◆「環境ボランティア応援キャンペーン」では、一般利用者がNPO担当者に直接コンタクトし、情報交換してもらう企画を実施。ワークショップ参加者は、100人を超え、双方の主体が出会う場のニーズの高さを確認することができた。
- ◆環境ボランティアという共通のテーマを設定し、情報収集・加工・提供を行なったことにより、スタッフの相談対応能力や情報発信能力を向上させることができた。

反省される点・今後の課題

- ◆パートナーシップ推進のナショナルセンターとしての、プラザ/エポの情報収集及び提供ノウハウの確立と質的向上を図る。
- ◆ボランティア国際年推進協議会の運営委員として事業の遂行に協力したものの、独自のイベント等は実施できなかった。関連諸団体との調整が難航したことが主因。
- ◆環境分野ではボランティア活動の中軸となる団体が未成熟なため、ボランティア活動を推進するNGO/NPO（あるいはそれらのネットワーク）が誕生するよう、何らかの働きかけを行うことが求められている。

パートナーシップ促進 [連携形成] 拠点施設間連携—首都圏環境学習・情報拠点ネットワーク

概要

首都圏にある環境学習や環境情報のサービスを提供する拠点相互の連携を作り、共通の課題に対して協力して解決する。また、各拠点施設との交流により、スタッフの資質・能力の向上を目指したネットワークが2001年3月に発足、メーリングリストの開設など情報共有の基盤が生まれた。2001年度はこのネットワークを活かした事業展開を図った。

評価したい点

- ◆メーリングリストの運用を通じて、環境情報普及センター、板橋区立エコポリスセンター、日本環境協会、東京ガス環境エネルギー館、地球環境パートナーシッププラザのスタッフが情報交換できる基盤が生まれた。

反省される点・今後の課題

- ◆実際は構想のままで中断してしまい、事業としては休眠状態。
- ◆連携を維持するには、目標管理や工程管理などを司る事務局機能が欠かせないが、事務局を担う組織・団体がなかったのが実際に機能しなかった最大の原因である。
- ◆事業の目的・目標が絞りきれず、目的志向のネットワークにならなかったことが中座した原因であると考えられる。
- ◆環境情報拠点の運営に携わる者同士が直接顔を合わせるメリットは大きいので、年に数回でも互いに他の施設を訪問し、学びあう機会を設けたい。

パートナーシップ促進 [連携形成] 交流パーティ「エコ246」の開催

概要

環境及びパートナーシップに関心を持つNPO/NGOスタッフ、企業従業員、行政職員が集い交流することで(1)異なるセクターで活動する人の出会いと交流の場を作る。(2)ボランティア国際年の盛り上げに貢献する、ことを目的として交流パーティを12月4日に開催した。なお、このパーティの実施にあたり、使い捨ての容器を廃するなど、極力環境配慮型を志向し、かつ低価格で参加しやすい企画とした。また、副次的な効果として、(財)日本環境協会受託「環境ボランティア」調査に係る調査・展示・ワークショップ事業における「環境ボランティア応援キャンペーン」の広報を行うことができ、また、エポ/プラザ開設5周年を記念する集まりとする目的も果たせた。

評価したい点

- ◆1999年以来参加者数は最高の130名を記録。セクターを超えた交流・出会いの場としての役割を果たした。
- ◆メニューや食器を工夫し、環境負荷に留意したところ、参加者から非常に高い評価を受けた。環境配慮型パーティのモデルを示すことができた。
- ◆マイカップが徐々に定着し、16人が持参。最小限のグラスで間に合い、途中で洗手間が省けたため、スタッフも会場での交流に参加しやすくなった。
- ◆マイカップ持参者には地域通貨的な試みとして「GEIC通貨（200円相当の金券）」を配布した。プラザのNPO書籍売り上げに活かすことができた。

反省される点・今後の課題

- ◆参加者が多かったものの、顔なじみとだけ歓談する参加者が少なくない様子だった。新しい出会いの場にできるような工夫が必要であった。
- ◆パーティで集まるだけでは参加者のパートナーシップ促進に貢献しているとは言い難いことがわかった。パートナーシップ促進を掲げた新企画の構築が求められる。
- ◆他団体が類似の企画・事業を実施することが増えているので、「エコ246」ならではの特色ある催しを考える必要がある。

プラザ・エポ事業紹介(調査・研究／運営体制)

調査・研究

【助成金】

「パートナーシップ促進に資する助成の仕組み調査」 (インターン(日産自動車NPOラーニング奨学金制度)受入)

概要

環境活動を行うNGO/NPOに対する助成事業が官民問わず増えている。助成の実態を明らかにし、セクター間のパートナーシップがより一層促進されるために、助成事業のあり方について調査する。この調査を企業とエポ／プラザが社会実験に協働し、インターン生が主体的に実施してもらえるようサポートをすることで、次世代を担う「環境に関心のある青年」を育成する。調査結果は報告書とホームページによって公表した。

評価したい点

- ◆日産自動車ラーニング奨学生制度は本来、NPOへの学生派遣が目的であるため、行政組織であるエポ／プラザでは受入が難しいところだったが、NPOや環境市民の情報に触れる機会が豊富で、学びの場として最適との判断から、関係各位の協力を得て実現した。
- ◆NPOへの助成金調査について、全くノウハウのなかったインターン生が、限られた期間で、提言を含む50ページに及ぶ報告書をまとめるまでに至ったのは本人にとっても大きな成果だったと言える。
- ◆エポ／プラザと企業(日産自動車広報部)との先進的な協働の貴重な経験を共有できた。

反省される点・今後の課題

- ◆後半は就職活動を並行して作業を進めたため、調査が1ヶ月遅れた。学生ならではの状況に鑑み、予めスケジュール調整を密に行う必要があった。
- ◆インターン生とエポ／プラザのスタッフとは日常的な交流が十分でなかった。
- ◆エポ／プラザのオフィス状況が変化したため、インターン生の作業環境が整わず、インターン生の大学・自宅等で作業してもらわざるを得なかった。
- ◆エポ／プラザの事業の方向性等が前年度の早い段階で明らかになり、インターン生受入担当者が確保できれば、今後も有意義な協働が実施できるものと思われる。

調査・研究

【事例研究】

環境パートナーシップ事例調査

概要

各種事例の分析から、パートナーシップの阻害要因と促進要因を明らかにし、今後に向けたよりよい提案をする。各地の関係者に情報を提供し、パートナーシップの成功事例を伝えることで、パートナーシップの取り組みを促進する。加えて、事例調査によって得られた知見に基づき、エポ／プラザがパートナーシップ促進のために何をすべきかの指針を得る。

評価したい点

- ◆継続的に次の事業を実施できたことが成果。
- ◆神奈川県「ボランティア活動推進基金21」におけるNPOと行政との協働を事例に参与観察を継続。途中経過を「インフォネット」等で発表した。
- ◆川崎市環境パートナーシップ委員会における市民と行政の協働を事例に参与観察を継続した。
- ◆日本のNGOと政策提言能力が高いと言われる韓国のNGOの比較調査を実施した。
- ◆評価システム研究会の中で「協働」をテーマとした研究を継続している。

反省される点・今後の課題

- ◆調査の経費が十分でないため、スタッフや資金をアウトソーシングする必要があった。資源を外部に頼るため、費用対効果は高い反面、体系的な調査ができていないのが課題。
- ◆相談や質問等に応えるためには、本事業を業務の中に位置づける必要があるが、現状ではそうならないことがネックである。

運営体制

【事業戦略】

事業の戦略的再構築(プロジェクト・ルネッサンス)

概要

エポ／プラザが開設以来5年を経過し、その時々ニーズや担当者の思いで始まった事業が増え、事業の全体像が見えにくくなったことから、事業を全体的に見直し、各プロジェクト間の連携の強化と相乗効果を高め、パートナーシップ促進という目的達成のための情報センター機能を強化することを目的として、各スタッフの情報共有と業務間の連携を図った。

評価したい点

- ◆各プロジェクトの情報を共有するため、プロジェクトミーティングの結果をファイルサーバを用いて効率的に管理するようにした。
- ◆事業の概要確認とプロジェクトごとのスケジュール管理のため、「EPO／GEIC TO DO LIST」を作成し、毎月確認し、確実に情報共有できるようになった。

反省される点・今後の課題

- ◆プロジェクトの進捗確認はできたが、プロジェクトを再構築するには到らなかった。
- ◆スタッフ間でのより高度な連携を生み出すための仕組み、事業間の連携と優先順位を決定する仕組みが必要。
- ◆ファイルサーバ上の情報共有だけでなく、電子媒体以外を体系的にファイリングするシステムが不可欠。
- ◆事業計画を立案する段階で事業の目的と目標を絞り込み、明らかにした上で、目標管理を徹底する。

次号では情報センター事業についてご紹介します。

パートナーシップ事例紹介

<事例一覧>

日付: プラザ・エボ発行ニュースレター掲載号 「 」: 事例掲載時の事例タイトル

氏名: 執筆者名 (): 所属団体名あるいは肩書き(当時)

- (1) 1996年12月25日「産直交流から清流保存へ ～山形県遊佐町の試み～」森本英香(環境パートナーシップオフィス、環境省)
- (2) 1997年6月6日「救え! 日本海ボランティアネット」
- (3) 1997年8月10日「グリーン購入ネットワーク(GPN)」
- (4) 1997年10月29日「COP3に向けたNGO・企業の協働によるキャンペーン ～環境市民とジャスコ株式会社～」/川村研治(環境パートナーシップオフィス)
- (5) 1997年11月29日「よこはまの森育成事業～市民と行政による森づくりの協働～」川村研治(環境パートナーシップオフィス)
- (6) 1998年1月16日「環境パートナーシップ・イニシアチブとMEB(Management Institute for the Environment and Business, ワシントンDC)」/沖 啓介(グリーンマーケティング研究所)
- (7) 1998年1月30日「地域に根ざし全国に広がる身近な環境保全事業 高知県・めだかトラスト」/中村滝男(社)高知県生態系保護協会
- (8) 1998年4月15日「異業種NPO協働の試み グリーンコンサート」(新星日本交響楽団)/川村研治(環境パートナーシップオフィス)
- (9) 1998年5月17日「宮城県鶯沢町における「環境循環型地域づくり」の取組」環境事業団の協力を得た、行政、住民、企業のパートナーシップで地域に受け入れられるような環境マネジメントシステム構築の取り組み/久田由紀(環境事業団 業務部事業企画課)
- (10) 1998年6月16日「市民が公園を耕した ～横浜市舞岡公園の15年～」十文字 修(元・舞岡公園を育む会代表委員)
- (11) 1998年7月23日「ドイツに見る官民環境パートナーシップ」/事例報告: 竹ヶ原啓介(日本開発銀行)/採録・編集: 川村研治(環境パートナーシップオフィス)
- (12) 1998年8月7日「公害地域から日本型パートナーシップを考える ～西淀川における公害地域再生センターの挑戦～」/事例報告: 傘木宏夫(財団法人公害地域再生センター)/採録・編集: 川村研治(環境パートナーシップオフィス)
- (13) 1998年10月13日「柳と遊ぼう! 地川～自然護岸を管理する市民の活動～」/講演: 山口博一(大和市自然観察センターボランティア協議会副会長)/採録・編集: 川村研治(環境パートナーシップオフィス)
- (14) 1998年12月15日「市民主体のまちづくりの試み ～横浜金澤地域研究集団の活動と展望～」/講演: 村橋克彦(横浜金澤地域研究集団幹事)/採録・編集: 川村研治(環境パートナーシップオフィス)
- (15) 1998年12月15日「ゼロエミッションからのまちづくり ～早稲田商店街の環境共生型まちづくり～」/川村研治(環境パートナーシップオフィス)
- (16) 1999年4月9日「サンフランシスコ市での公園を管理・運営するNPO Friends of Recreation & Parks」/川村研治(環境パートナーシップオフィス)
- (17) 1999年7月号、8月号「持続可能な社会のための教育についての日米共同事業」(前編・後編)/川村研治(環境パートナーシップオフィス)
- (18) 1999年9月号、10月号 東京で「農」を中心として持続可能性を探る練馬区「風のがっこう」のこころみ(前編・後編)/川村研治(環境パートナーシップオフィス)
- (19) 1999年11月号、12月号「持続可能な森林と農業経営を伝える ～マーシユ・ビルギングス・ロックフェラー国立公園」(前編・後編)/川村研治(環境パートナーシップオフィス)
- (20) 1999年11月号「住民・企業・行政のパートナーシップによる環境マネジメントシステム構築の試み ～宮城県鶯沢町と三菱マテリアル株式会社の事例～」/川村研治(環境パートナーシップオフィス)
- (21) 1999年12月号、2000年1月号「都市に循環と農の場を作る ～米国バーリントン市と企業の協働～」(前編・後編)/川村研治(環境パートナーシップオフィス)
- (22) 2000年1月号「クリーンアップで街づくり ～原宿の商店街とA SEED JAPANの共同アクション～」/中島悠(ASEED JAPAN)
- (23) 2000年3月号「国際的なパートナーシップ促進に向けて ～日米コモンアジェンダに両国の民間組織が共同で提言～」/川村研治(環境パートナーシップオフィス)
- (24)「全国地球温暖化防止活動推進センター ～設立の経緯と背景～」/中村 裕(全国地球温暖化防止活動推進センター)
- (25) 2000年4月号「企業とNGOの協働 「エコのもりセミナー」」/黒岩 淳(エコのもりセミナー事務局)
- (26) 2000年4月号、5月号「市民によるまちづくりの提言 ～国分寺のまちづくりと農業を考える懇談会」(前編・後編)/川村研治(環境パートナーシップオフィス)
- (27) 2000年6月号、7月号「パートナーシップ促進はNPOの正当な評価から ～評価システム研究会が活動開始」(前編・後編)/川村研治(環境パートナーシップオフィス)
- (28) 2000年7月号「リコーと環境NPOとのパートナーシップ」/川原恵美(株式会社リコー 社会環境室)
- (29) 2000年8・9月号「水島コンビナート地域における環境再生の取り組み」/藤原園子(みずしま財団研究員)

- (30) 2000年8・9号「環境教育に関する日米共同事業～持続可能性のための教育の方法とプログラムを提案する～」/川村研治(環境パートナーシップオフィス)
- (31) 2000年10月号「ロックコンサートを主催する! ～株式会社スマッシュとASEED JAPAN(NGO)のパートナーシップ～」/浜本由里子(環境パートナーシップオフィス)
- (32) 2000年11月号「寄付を通じて共働する「環境NPO」と「企業ボランティア」～富士ゼロックス株式会社「端数倶楽部・自然環境保護グループ」」/浜本由里子(環境パートナーシップオフィス)
- (33) 2000年11月号「パートナーシップの評価はどうあるべきか ～評価システム研究会第3回フォーラム開催～」/川村研治(環境パートナーシップオフィス)
- (34) 2000年12月、2001年1月、2月号「持続可能な社会を目指す環境教育に関する日米共同事業がはじまった」(前編・中編・後編)/川村研治(環境パートナーシップオフィス)
- (35) 2001年1月号「パートナーシップの阻害要因をNPOと行政の日米比較から探る 21世紀新しいパートナーシップを築けるか?」/川村研治(環境パートナーシップオフィス)
- (36) 2001年2月号「愉快的山仕事(NPO)」と大沢財産区 ～一石三鳥の取組み～」/浜田久美子(愉快的山仕事)
- (37) 2001年3月号、4月号「NPOと行政 パートナーシップはいかにあるべきか?」(前編・後編)/川村研治(環境パートナーシップオフィス)
- (38) 2001年4月号「NGOと企業のウィン・Winな協働!」(株)スマッシュとASEED JAPAN協働セミナー報告)/浜本由里子(環境パートナーシップオフィス)
- (39) 2001年5月号「協働の相手をどう選ぶか? 環境パートナーシップオフィスの共同事業団体選考の過程」/川村研治(環境パートナーシップオフィス)
- (40) 2001年6月号「NGO環境政策提言推進委員会が環境行政とNGOのパートナーシップを橋渡し」/市原信男(環境パートナーシップオフィス)
- (41) 2001年6月号、7月号「かながわボランティア基金21とNPOとの協働」(前編・後編)/川村研治(環境パートナーシップオフィス)
- (42) 2001年7月号「里山タスクグループ活動による環境パートナーシップの推進と実践」/佐藤留美(NPO birth)

<事例報告> その他の媒体への掲載

「 」: 事例掲載時の事例タイトル 日付: 媒体ニュースレター掲載号

氏名: 執筆者名 (): 所属団体名

- ◆「経済広報」第240号(経済広報センター)1999年8月
情報開示に基づく企業と住民の連携～宮城県鶯沢町と三菱マテリアル株式会社の試み～/川村研治(環境パートナーシップオフィス)
- ◆「わたちの21世紀」第22号(アジア女性資料センター)2000年4月
環境教育はジェンダーに無関心/川村研治(環境パートナーシップオフィス)
- ◆「ビオシティ」第18号(ビオシティ)2000年6月
環境教育の日米地域交流が始まった/川村研治(環境パートナーシップオフィス)・村上千里(都市環境教育研究会)
- ◆「社会教育」(全日本社会教育連合会)2000年11～12月
NPOとの連携・委託で豊かな生涯学習社会を形成する/川村研治(環境パートナーシップオフィス)
- ◆「環境会議」通巻7号(宣伝会議)2000年11月
日米の連携で持続可能な社会のための教育をつくる/川村研治(環境パートナーシップオフィス)
- ◆「環境社会学研究」第7号(有斐閣)2001年10月
「協働」の現場から ～環境パートナーシップオフィスの5年間～/川村研治(環境パートナーシップオフィス)
- ◆「日本環境年鑑2001」(創土社)2001年11月
開発 ～大きな転換点～/川村研治(環境パートナーシップオフィス)
- ◆「たあとと通信」第4号(まちづくり情報センターかながわ)2001年11月
アメリカの包括補助金制度に見るNPOと行政の協働/川村研治(環境パートナーシップオフィス)
- ◆「雑誌かんきょう」(ぎょうせい)2001年11月号
滋賀県山梨町で青少年の環境リーダーシップトレーニングを開催/川村研治(環境パートナーシップオフィス)
- ◆「雑誌かんきょう」(ぎょうせい)2001年12月～2002年1月号
持続可能な地域社会への道標を探る ～環境パートナーシップオフィスがNPOとの共同事業の成果を公表～/川村研治(環境パートナーシップオフィス)
- ◆「雑誌かんきょう」(ぎょうせい)2002年2月号
ボランティア参加のきっかけをつくろう ～環境ボランティア応援キャンペーン終了～/川村研治(環境パートナーシップオフィス)
- ◆「雑誌かんきょう」(ぎょうせい)2002年3月号～5月号
韓国のNGOに見る協働/川村研治(環境パートナーシップオフィス)

<人類の行動を世界規模で考える機会としてのサミット>

1992年の「地球サミット」では、各国首脳が、環境と開発に関わる様々な問題に積極的に取り組もうと2つの環境条約と「アジェンダ21」という具体的な行動計画を打ち立て、行動に向けた明確な約束を交わしました。同時に、NGOなど、政府以外の多様な関係主体も、一緒に取り組んでいこうという機運が世界的に盛り上がりました。

あれから10年、国連事務総長のレポートにあるように、アジェンダ21の実施は予想より遅れているばかりか、環境・開発の問題はなお悪化しています。問題解決には資金と各国の積極的取り組みが必要ですが、日本を始め世界的な経済不振や情勢の変化に、現状への対応はますます難しくなっています。ヨハネスブルグ・サミットはこのような状況の中で開催されますが、こういう現状だからこそ、今一度各国政府と関係主体の全てが一緒になって現実を正確に見据え、人類の行動を世界規模で考えることが重要なのです。

<エボの関わりと国内の動き>

環境パートナーシップオフィス(エボ)はヨハネスブルグ・サミットへのNGO参加促進とサミットに関する情報収集・提供を役割として、2001年8月より毎月1回「ヨハネスブルグ・サミットに向けたNGO/NPO等の意見交換会」を開催しています。意見交換会では、外務省・環境省をはじめ、政府とNGOとが顔を合わせ、サミットに関する情報

共有、特に政府及び国内外NGOの準備会合・サミット全般に関する取り組みや結果の報告が行われています。

昨年9月には、「サミット用のメーリングリスト」もでき、物理的・時間的制約を超えて、サミット関連の動きやその他イベントなどの情報・意見交換が可能になりました。また11月には、意見交換会に参加していたNGO有志と様々な個人・団体が、サミットに向けた連合体「ヨハネスブルグ・サミット提言フォーラム」を立ち上げ、サミットへの参加準備と国内外での行動を起こし始めています。

<ご意見ご要望募集中！>

準備会合を経るごとにサミットの形が見え始め、国内外のサミットに向けた動きも徐々に活発化し、人々の関心も少しずつ高まってきました。しかしまだまだ情報が足りない・行き渡っていない状況があるためエボでは、環境省(政府)・環境goo(企業)と共同でWSSDのウェブサイト(<http://eco.goo.ne.jp/wssd/>)を立ち上げました。これらを通し、国内外のサミット関連情報の共有を強化していきたいと考えています。皆様からの情報と、ご意見・ご要望をお待ちしています。

【連絡先】：環境パートナーシップオフィス内

WSSD担当 きはら

〒150-0001 東京都渋谷区神宮前5-53-67コスモス青山B2F

Tel : 03-3406-5180 Fax:03-3406-5064

E-mail : jburg-sec@env.go.jp

ヨハネスブルグ・サミットに向けて

ヨハネスブルグ・サミット提言フォーラム事務局/星野 智子

今年8月末に南アフリカのヨハネスブルグで開催される「ヨハネスブルグ・サミット」に向けて行動しようという動きが今、全国で広がりつつあります。

【幅広い層の参加が期待されるヨハネスブルグ・サミット】

1992年6月、ブラジルのリオ・デ・ジャネイロにおいて地球サミットが開催され、環境分野における国際的取り組みの行動計画である「アジェンダ21」が採択されてから10年目にあたる今年、ヨハネスブルグ・サミットはこれまでの準備会合をもとにこれらの計画の見直しや新たに生じた課題等について議論し、具体的な取り組みに合意するために開かれます。21世紀における環境分野での国際的取り組みの指針を示す会議として位置づけられており、グローバリゼーションの進展や情報通信技術の発達などを踏まえた国際社会が直面している新たな挑戦や機会についても議論されます。「^{*1}世界実施文書」「^{*2}政治文書」に並んで誰が何をいつまでにするのかを明記した「^{*3}約束文書」の採択がこの会議の特徴としてあげられています。政府のみならず、産業界、学会、自治

体、NGO等幅広い部門が参加することで環境問題解決のための取り組みが更に促進されることが期待されています。

【行動しよう!】

地球環境問題の解決のためには、それぞれの分野で活動するグループが、あらゆる機会を通して一歩でも前進することが極めて重要です。今回のサミットは、持続可能な社会を創るための極めて重要な機会であることは間違いありません。貧困をなくすこと、生産と消費のパターンを変えること、グローバリゼーションの課題に対処すること、健康被害を減らすこと、きれいな水へのアクセスを改善すること、など世界は多くの課題に直面しています。これらの問題を解決し、持続可能な社会、市民社会を実現するため、NGO・市民にできることは何か、一人一人が考え行動していくような動きと、それを促進するための機会が求められています。すでにNGOでは、債務と貧困に関する問題、森林問題、温暖化防止、ジェンダーの問題、青年によるアクションなどの分野

で活発な行動が出てきています。

【ヨハネスブルグ・サミット提言フォーラム】

提言フォーラムは、ヨハネスブルグ・サミットに関心を寄せるNGO/NPOや個人が集まり昨年11月に設立されました。日本の市民、NGOサイドからの提言を行うとともに、このサミットを機に地球環境問題が深刻化していることに警鐘を鳴らし、より多くの市民の方が環境問題

に関心を寄せ、解決に向けた行動を始めるように働きかけています。

ヨハネスブルグ・サミット提言フォーラム事務局

〒155-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷5-29-7 ドルミ御苑801

Tel: 03-5312-5586 Fax: 03-5367-8379

E-mail: teigen@bj.wakwak.com

URL: <http://www.bj.wakwak.com/teigen/>

ヨハネスブルグ・サミットとは

「持続可能な開発に関する世界首脳会議(World Summit on Sustainable Development: WSSD)」の通称。2002年8月26日から9月4日まで南アフリカのヨハネスブルグで開催され、環境と開発に関わるさまざまな問題に対する解決策を、世界レベルで話し合う国連の国際会議。1992年6月には、ブラジルのリオ・デ・ジャネイロで「環境と開発に関する国連会議(UNCED:通称「地球サミット」)」が開催され、環境分野における国際的取り組みの行動計画である「アジェンダ21」が採択された。ヨハネスブルグ・サミットは、それから10年目に当たる今年、この計画実施の進捗状況をレビューし、実施の阻害要因やリオ後新たに生じた課題などを鑑み、今後の具体的な取り組みに各国首脳が合意することを目的に開かれる。今回のサミットを開催することが正式に決まったのは2000年12月。その後、2001年4月よりサミット開催直前の2002年8月末まで、サミットに向けた数々の準備・関連会合が地域別・課題別に世界各地で行われる。

平成14年度「NGO/NPO・企業環境政策提言フォーラム」開催

平成14年度NGO/NPO・企業環境政策提言の募集が平成14年3月22日から5月10日まで行われ、特に優れた政策提言の発表の場として「NGO/NPO・企業環境政策提言フォーラム」が下記の要領で開催されます。

■日時：平成14年度6月28日(金) 午後1時30分～

■場所：中央合同庁舎第5号館

(東京都千代田区霞ヶ関1-2-2 低層棟2階)

■目的：NGO/NPO・企業の環境に関する優れた政策提言を一般に衆知するとともに、環境政策の企画立案へインプットする。

■申し込み方法：氏名、年齢、所属、電話番号、FAX番号をご記入の上、「NGO/NPO・企業環境政策提言推進委員会」事務局までFAXかE-mailでお申し込みください。

平成13年度は、NGOから環境政策提言を募集したところ、56件の応募があり、地球環境問題から身近な自然に関するものまで多様な内容のものでした。そのうち特

に優れた7提言のうち6提言が、昨年7月に開催された「NGO環境政策提言フォーラム」の場で発表されました。今年度は、より広く提言を募集するため、NGO/NPOに加え、企業、民間シンクタンク、グループ等に応募資格の幅を広げ募集を行いました。

応募された提言はすべて地球環境パートナーシッププラザのホームページに掲載するとともに、「提言集」としてとりまとめ関係機関等に配布する予定です。

「平成14年度NGO/NPO・企業環境政策提言フォーラム」の詳細及び「平成13年度NGO環境政策提言集」、「平成13年度NGO環境政策提言フォーラム実施結果」については、地球環境パートナーシッププラザのホームページでご覧いただけます。

URL: <http://www.geic.or.jp/geic/teigen/index.html>

【問い合わせ・申し込み】「NGO/NPO・企業環境政策提言推進委員会」事務局(環境パートナーシップオフィス内)
担当：佐藤、丹治
Tel: 03-3406-5180 Fax: 03-3406-5064 E-mail: epo@env.go.jp

「やってみよう！環境ボランティア」

環境問題・ボランティアと聞いたときに、「興味はあるけど、きっかけがない。」なんて思いませんか？ボランティアやNGOの活動をやってみたいけれど、どうかかわっていいかわからない方のために、地球環境パートナーシッププラザ(通称：プラザ)では、全国各地で活躍できるボランティアの場を紹介する小冊子を作成しました。全国100を超える環境問題に取り組む団体の情報がて

んこもりの冊子です。プラザに来館しアンケートにお答えいただける方、先着400名様に冊子を無料でお配りしております。あなたの「きっかけ」づくりにお役立てください。



プラザとエポのあゆみ 1995年～2002年

1995(H7)年度

- 1995年10月～(1996年7月)
「地球環境パートナーシッププラザ」開設のための準備スタッフ、環境庁で活動開始
10～12月環境パートナーシップに関するヒアリング
1～3月「環境パートナーシップ推進拠点に関する検討委員会」

1996(H8)年度

- 1996年7月1日
環境パートナーシップオフィス(エポ、EPO)開設
- 1996年7月20日～9月1日
地域とつながる環境学習プログラム「伝えよう! エコロジカルアクション」実施
- 1996年10月29日
地球環境パートナーシッププラザ(プラザ、GEIC)開設
併せて、ホームページ開設
- 1996年10月29日～1997年2月1日
地球環境パートナーシッププラザオープニング事業「地球市民と情報」実施
- 1996年11月～
地球環境パートナーシップリレーセミナー開催
- 1996年12月25日
EPO、ファクスニュースレター「環境パートナーシップ」創刊準備号&1号発行
編集方針 (1) パートナーシップの理念の掘り下げ (2) 具体的な事例紹介 (3) パートナーシップによる活動を育てるための情報の流通 (4) 環境パートナーシップの事業紹介
第1号事例紹介は、「山形県遊佐町での産直交流から始まった清流保存の取り組み」
- 1996年12月～1997年2月1日
「NGOカレンダー展開催」(GEIC)
- 1996年12月～現在に至る
「NGO報告書販売」スタート(GEIC)
- 1997年1月11日
NPO・ボランティアグループの提案を受けてEPOが「救え日本海! ボランティアネット」を立ち上げる。この活動は、市民・行政・企業の協働のあり方を具体的に示した一例。
- 1997年2月1日
「GEIC INFONET」ファクス・ニュースレター創刊
- 1997年2月12日～6月
「STOP! 温暖化 (Action for Climate Change)」企画を気候フォーラムと地球環境パートナーシッププラザが共催して開催(企画展示・セミナーほか)。貸出用の展示パネルセットと配布用のパンフレット作成。
- 1997年2月
国連気候変動枠組み条約事務局の依頼を受け、

GEICは「国連気候変動枠組み条約にNGOの意見を反映するメカニズムづくり」に関する調査研究報告書を作成。2月25日にボンで開催された同条約補助機関(科学上および技術上の助言に関する補助機関)会議にて発表

1997(H9)年度

- 1997年4月22日
GEIC、「環境災害の危機管理ナホトカ号重油流出に学ぶ市民から提言」をまとめる。
- 1997年5月～7月
GEIC、「ストップ! 地球温暖化連続セミナー」開催(9回)
- 1997年6月～12月
GEIC、「リーダーシップ養成講座」(週一回6ヶ月コース)開催
- 1997年7月1日～9月27日
「はじめよう! エコロジカルアクション」夏休みはプラザであそぼう! 開催。
- 1997年7月6日
「パートナーシップを支援する拠点はどこあるべきか」市民活動サポートフォーラム開催
- 1997年7月
ナホトカ号事故をきっかけに「日本環境災害情報センター(仮称: JEDIC)」設立準備委員会発足。地球環境パートナーシッププラザも参画。
- 1997年7月～1998年7月
EPO、「NPOマネジメントトレーニング」開催(企画協力: POWER)(4回)
- 1997年8月
電気製品の二酸化炭素の排出量に関するデータ集「CHOCO₂ (Choice by CO₂)」をGEICにて配布
- 1997年11月
GEIC、「環境および国際協力NGOのカレンダー」展開催
- 1997年12月、2月
環境パートナーシップ・ケーススタディ研究会開催
MEB(Management Institute for the Environment and Business、ワシントンDC)事例
- 1997年12月
GEICは、JCA-Netの協力を得て、COP3の会場からNGOが直接情報発信ができるシステムを構築し、無償で提供。会場にCC:INFO Centre(サイバーカフェ)に50台のPCを設置。また、「Future NGO Participation in the UNFCCC」開催
- 1998年2月～3月
環境パートナーシップ研究会事例研究セミナー開催(3回)
- 1998年3月3日～3月24日
GEIC、「環境家計簿学習会 & 環境家計簿

展」開催

- 1997年4月
「環境パートナーシップ」ニュースで、「環境パートナーシップ」の基本的要素として、「対等・平等の関係」「情報の共有と決定への参加」「公平な役割分担」を掲げる。
- 「環境問題とパートナーシップについて」(1997年6月、INFONETより)
「環境や福祉の問題は、一人ひとりがいきいきと暮らすことのできる、今とは違った社会のあり方を開く突破口です。パートナーシップは個別の問題の解決を目指すプロセスであると同時に、新しい社会の公正原理でなければなりません。「環境パートナーシップ」とは、環境問題を足がかりとして、「公平」・「平等」・「自由」・「多様性の尊重」を理念とする社会実現のための重要な概念なのです」(EPO:川村研治)
- 1998(H10)年度
- 1998年4月4日～5日(1泊2日)
EPO、情報センターの「環境相談窓口設置」サポート研修実施
- 1998年4月8日、21日
GEIC、「利用者のつどい」開催
- 1998年4月～12月
環境パートナーシップ研究会MEBパートナーシップの手引書「フィールドガイド」セミナー(3回)、日本語版検討会(5回)実施
- 1998年5月25日～27日
EPO主催「環境学習拠点ネットワーク会議」開催
- 1998年5月
GEIC、3月に成立した「特定非営利活動法人促進法」の情報コーナー開設
- 1998年6月5日
GEIC、「国連世界環境デー」記念企画
大学生、大学のネットワークをサポートするためのプロジェクト「leF 大学間環境フォーラム」キックオフ記念イベント開催
- 1998年7月18日～25日
EPO、「NPOマネジメントトレーニング第4弾 パートナーシップで環境問題に取り組むことを推進するために」開催(企画協力: POWER)
- 1998年8月29日
環境映像NGO TVEジャパンの協力を得て、ビデオワークショップ「海と生き物」開催
- 1998年9月～2001年11月
齋藤みきさん作品「エコ・アート」をGEIC常設展示。
- 1998年9月17日
国連大学、GEIC、国連大学高等研究所、公開フォーラム「気候変動とWTO:貿易と環境の対立」開催

●1998年9月22日
「環境団体の特定非営利活動法人(NPO法人)化に関するアンケート」実施

●1998年10月～1999年3月
「情報センター交流事業」実施

●1998年10月20日
EPO、ワークショップ「環境NGOを強化し、パートナーシップを形成するために」開催

●1998年11月4日～1999年1月14日
GEIC「環境カレンダー展」(NGO・自治体・企業)「展示団体一口セミナー」開催

●1998年11月8日
EPO、環境事業団共催【NGO活動講座「環境団体とNPO法」】開催

●1998年11月
地球温暖化研修プログラム: CC:TRAIN2(CD-ROM、英語)、CC:ワークショップ(CD-ROM、日本語)配布。GEIC、国連大学、国連高等研究所作成「温暖化報告書(Global Climate Governance: A Report on the Inter-linkage between the Kyoto Protocol and other Multilateral Regimes(Part 1))」配布

●1999年2月～3月
NGO・NPOのための英語クラス(第1期)開催協力

●1999年2月
二酸化炭素排出量に関するデータ集(ChoCO₂)配布

1999(H11)年度

●1999年4月～2000年3月(毎月1回)
「環境パートナーシップリレーセミナー」開催(バルディーズ研究会・EPO共催)

●1999年5月～7月、9月～12月、2000年1月～3月
「NGO・NPOのための英語クラス」(第2・3・4期)開催協力

●1999年6月4日～5日
国連大学、GEIC、世界環境デーイベント「グローバル・エコ」開催

●1999年7月
GEIC発行ニュース「GEIC INFONET」と、EPO発行「環境パートナーシップ」を合併して、「Partnership INFONET」創刊

●1999年7月14日～16日
「インターリンケージ: 多国間環境条約における相乗効果と調整に関する国際会議」開催
主催: 国連大学、GEIC、国連大学高等研究所

●1999年7月～3月
NGO(中部リサイクル市民の会)出向スタッフによる「E's連続セミナー」開催(4回)

●1999年8月
GEIC・リニューアルオープン
資料コーナー充実、フリースペースの拡充、環境情報検索システム導入

●1999年8月7日
GEIC開設3周年記念交流パーティ「エコ246」開催

●1999年10月2日・3日
「国際協力フェスティバル」(東京・日比谷公園)に出展

●1999年10月～2002年3月
EPO、「2001年ボランティア国際年推進協議会」のメンバー団体として活動

●1999年11月
「Partnership INFONET」紙面リニューアル(イベント情報をより一層充実)

●1999年12月1日～2000年1月15日
GEIC、「2000年環境カレンダー展～NGO編～光と水と大地とともに」開催
「環境カレンダー展キット」作成・貸し出し(2月～)

●1999年12月3日
「環境カレンダー展」及び交流パーティ「エコ246」開催

●1999年11月18日～19日
EPO、「全国環境学習・情報拠点施設職員研修会議」開催

●2000年3月3日
「NPO・企業交流名刺交換会」開催(主催: 経団連1%クラブ、GEIC)

2000(H12)年度

●2000年5月23日～6月23日
「環境パートナーシップ事業共同実施団体」公募、選考後NPO birthに決定

●2000年6月3日～4日
世界環境デーイベント「World Environment Day 2000」開催

●2000年6月～9月
「夏期ボランティア・インターン情報(7月～9月)」収集・提供

●2000年7月13日
セミナー「リコーはこうして環境保全に取り組む～NPOとの協働～」開催
報告: 河原恵美(株式会社リコー社会環境室)

●2000年10月7日～8日
GEIC、「国際協力フェスティバル」(東京・日比谷)出展
「やってみよう! 環境ボランティア」冊子作成・配布

●2000年10月21日～22日
「ボランティア国際年プレイヤーフェスタ」(国連大学・EPO)に開催協力、GEIC出展

●2000年10月30日～12月20日
「環境コミュニケーション展2000」出展(東京・凸版印刷)

●2000年10月31日
エポ庵お披露目交流パーティ「エコ246」開催

●2000年11月16日～17日

「環境学習・情報等拠点施設職員研修会議」開催にGEIC/EPO協力(主催: 環境庁民間活動支援室)

●2001年1月
「環境パートナーシップ事業共同実施団体」公募
NPO birthが2年度連続して共同団体に決定する

●2001年2月26日～27日
「インターリンケージ: 多国間環境条約における相乗効果と調整に関する非公式地域協議」ワークショップ開催(マレーシア、クアラルンプール)

●2001年3月14日
セミナー「『野外イベントの環境対策Rock the Earth』ごみゼロイベントへのA SEED JAPANの挑戦～NGOと企業が協働するエコイベントの可能性」開催(主催: A SEED JAPAN、EPO)

2001(H13)年度

●2001年6月
データベース「環境らしんばん」開設
データを、EIC(環境情報普及センター)と国立環境研究所データと一部共有する仕組みを確立
掲載情報: 環境ごよみ、団体情報、NGO発行図書、環境情報・学習拠点、交流フォーラム

●2001年6月～9月
「夏期ボランティア・インターン情報(7月～9月)」収集・提供

●2001年8月～(2002年8月)
ヨハネスブルグ・サミットにむけたNGO/NPO等の意見交換会開催等

●2001年9月
「Partnership INFONET」読者アンケート実施
「Partnership INFONET」ファクス版最終号発行(以後は印刷、ホームページ、電子メールにて発行)
新規ニュースレター検討会議開催(パートナーシップ協議会有志とスタッフ)

●2001年9月3日～4日
持続可能な開発に関する世界サミット: インターリンケージに関する国際賢人会議開催(東京、国際連合大学)

●2001年12月4日
GEIC/EPO(プラザ・エポ)開設5周年交流パーティ「エコ246」開催

●2001年12月
環境ボランティア応援キャンペーン実施(GEIC館内展示企画、NPOによるセミナー開催など)

地球環境パートナーシッププラザ

Global Environment Information Centre(GEIC)

開館時間: 10 時 ~ 19 時30分 (火~金)

10 時 ~ 17 時(土)

休館日: 日曜日・月曜日・祝日・年末年始

資料整理日(原則毎月第4金曜日)

〒150-8925 東京都渋谷区神宮前5-53-70 国連大学1階

Tel: 03-3407-8107 Fax: 03-3407-8164

URL: <<http://www.geic.or.jp/geic/>>

E-mail: <webmaster-j@geic.or.jp>

GEICは、国連大学と環境省が共同で設置した環境情報センターです(1996 年開設)。

●プラザのサービス&活用例(無料)

- ・フリースペース: →待ち合わせや資料調べなどにどうぞ。
- ・環境セミナー: →開催希望団体の方は、事前にお申込みください。(定員約30 名)
- ・展示コーナー: →環境に関する展示企画をお待ちしています。
- ・書籍販売: →書店では流通していない環境NPO 発行の書籍などを代行販売します。
- ・資料カウンターなど: →環境活動を行うNPO などのパンフやニュースレターなどをお預かりします。

環境パートナーシップオフィス

Environmental Partnership Office(EPO)

開館時間: 10 時 ~ 21 時(火~金)

10 時 ~ 17 時(土)

休館日: 日曜日・月曜日・祝日・年末年始

〒150-0001 東京都渋谷区神宮前5-53-67 コスモス青山B2F

Tel: 03-3406-5180 Fax: 03-3406-5064

エポは環境省設置の活動拠点です(1996年開設)。

行政・NPO・企業セクター間の環境パートナーシップ形成を応援しています。

●エポのサービス&活用例(無料)

- ・会議室: →一般公開のセミナーなどが開催できます。定員約60名。
(3ヶ月前の月の初日から予約受付)
- ・「エポ庵」: →フリースペース。打ち合わせ・作業にご利用いただけます。定員16 名。(4ヶ月前から予約受付)
- ・印刷スペース: →簡易印刷機・折り機がお使いいただけます。
(3ヶ月前の月の初日から予約受付)

このほか、調査、イベント企画・実施などを行っています。

環境イベント情報ホームページ「環境らしんばん」

環境NGOをはじめとした、環境に関わる活動をしている団体の、イベントなどの情報を探せます。

カレンダー表示の「環境ごよみ」からは、日にちや目的ごとに情報を検索できます。

掲載内容は、イベント、セミナー、求人(NGO)、ボランティア、コンクール、助成金などの他、各団体の基本情報や発行図書の紹介などがあります。

環境イベント等をお探しの際、是非ご利用ください。

また、掲載団体の登録もWEB上で随時受け付けていますので、広報にお役立てください。<<http://plaza.geic.or.jp/>>

メールマガジン「Partnership INFONET」

GEICでは、めるまが「Partnership INFONET」を発行しています。(登録無料)

本誌「つな環」ではご紹介できない、タイムリーな情報をお届けします。

GEIC行事のお知らせのほか、新着資料やイベントの簡単な紹介など、耳寄りな情報を集めてお送りしています。

是非、ご活用ください。(毎月第3木曜日より発行、必要に応じ臨時号があります。)

メールマガジンの申込は、以下のホームページからお願いします。
<<http://www.geic.or.jp/geic/merumaga/index.html>>



地球環境パートナーシッププラザ

EPO Environmental Partnership Office

環境パートナーシップオフィス

【つな環】2002年7月

発行:

地球環境パートナーシッププラザ (GEIC)

環境パートナーシップオフィス (EPO)

レイアウト: G-STUDIO

*本号には、OKプリンス上質エコG100 (古紙配合率100%、白色度70%)を使用しています。

